



ミライアル株式会社

ミライアル株式会社

2026年1月期 決算説明資料

2026年3月9日

- 01** — **会社概要**
- 02** — **事業内容**
- 03** — **2026年1月期決算概要**
- 04** — **2027年1月期第1四半期連結業績予想**
- 05** — **中期成長戦略への取り組み**
- 06** — **企業価値向上に向けた新たな取り組み**
- 07** — **配当について**

商 号	ミライアル株式会社
資 本 金	11億1,100万円
代 表 者	兵部 匡俊
設 立	1968年7月
所 在 地	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-24-1 ニッセイ池袋ビル
連 絡 先	03-3986-3782 (代表)
従 業 員 数	323名 ※2026年1月31日現在 (単体)
事 業 内 容	高機能樹脂製品の開発および製造販売 金型の製造販売 その他事業

高機能樹脂製品の
開発を通して、
革新的な価値を
ご提案します。

Since 1968



プラスチック成形事業

半導体関連製品、フルイドシ
ステム製品、電子部品、金型

売上構成比率

87.8%



成形機事業

縦型射出成形機を中心とした
成形機、金型、関連製品

売上構成比率

12.2%

経営成績の概況

- 新たなステージでの長期ビジョンを実現する第3創業期に向けた土台作りの5年として、2028年度をターゲットとする5カ年の中期成長戦略2028を一昨年策定しました
- 半導体市場の成長と市場シェア拡大を見据え、安定供給できる体制を構築するため、生産能力増強や自動化等による効率化のための投資を進めています

売上高

前年度比
△10.0%

125.9億円

プラスチック成形事業

112.8億円

前年度比 △8.4%

成形機事業

15.6億円

前年度比 △17.6%

営業利益

前年度比
△61.3%

5.5億円

売上高減少による工場稼働率の低下や減価償却費の増加等

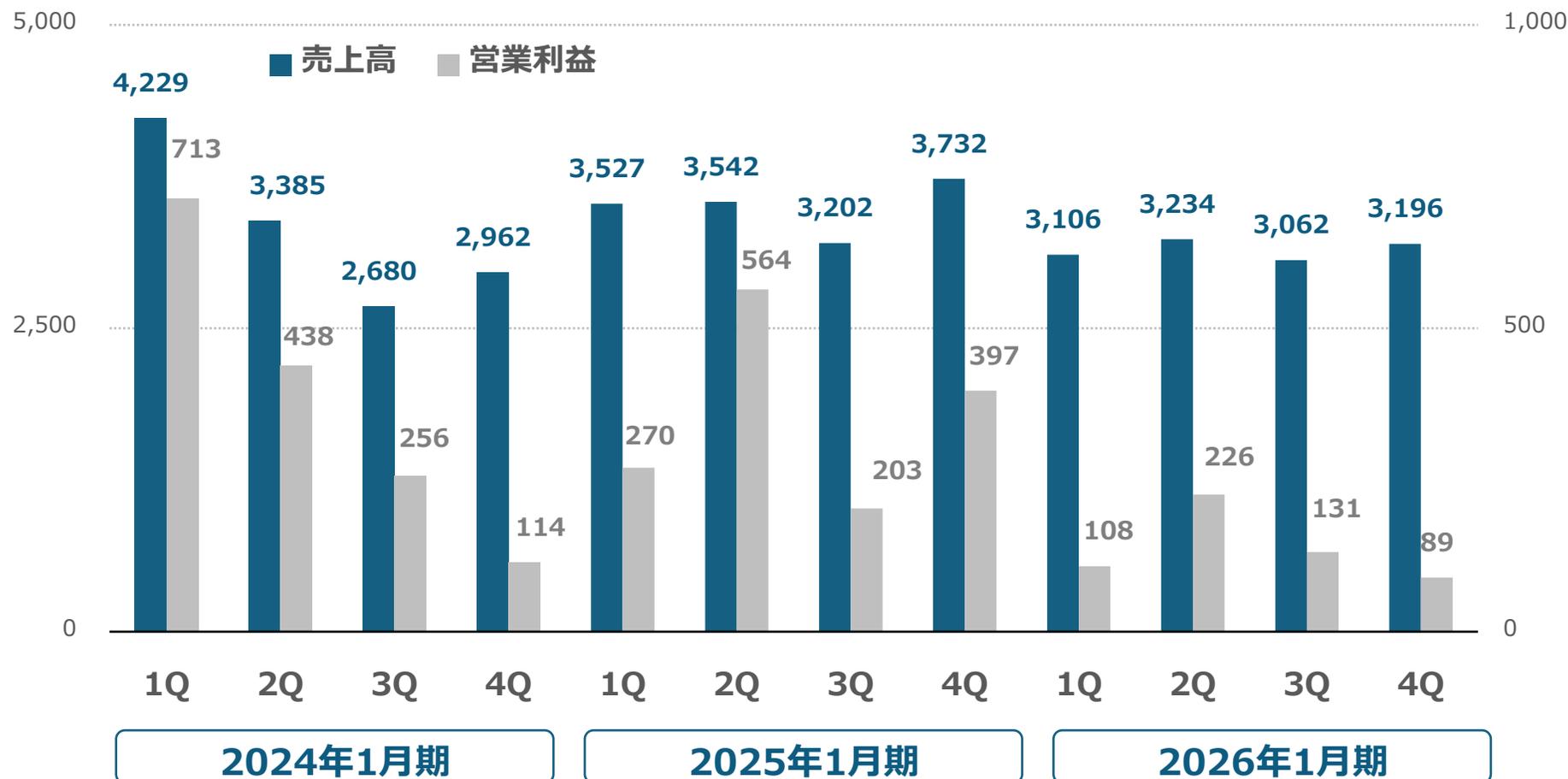
損益計算書 (P/L)

(百万円)

	2025年1月期	2026年1月期				前期比率
	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
売上高	14,003	3,106	6,340	9,402	12,599	△10.0%
営業利益	1,434	108	334	465	555	△61.3%
経常利益	1,516	117	362	519	633	△58.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,058	103	283	397	641	△39.4%

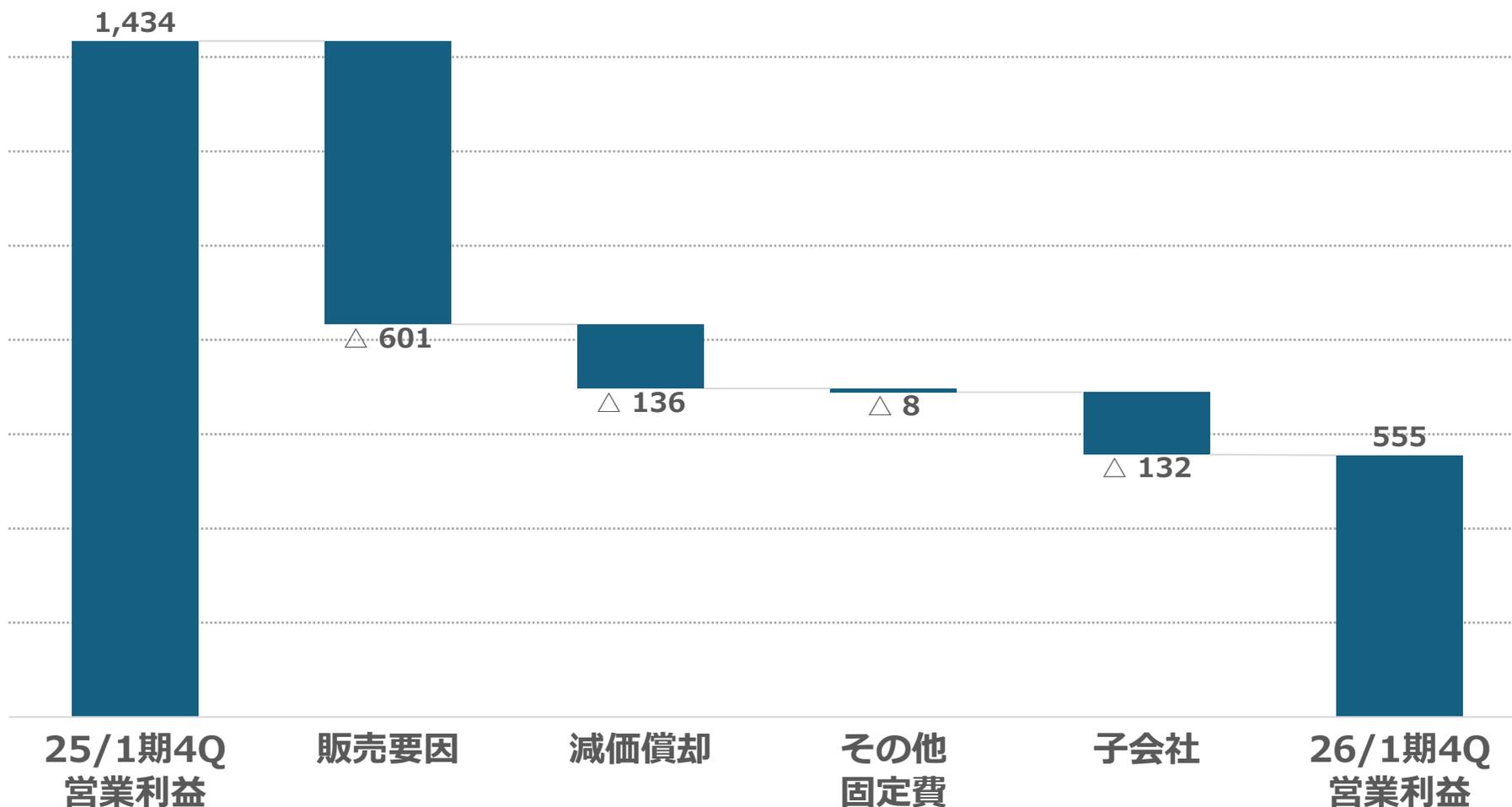
売上高・営業利益の四半期推移

(百万円)



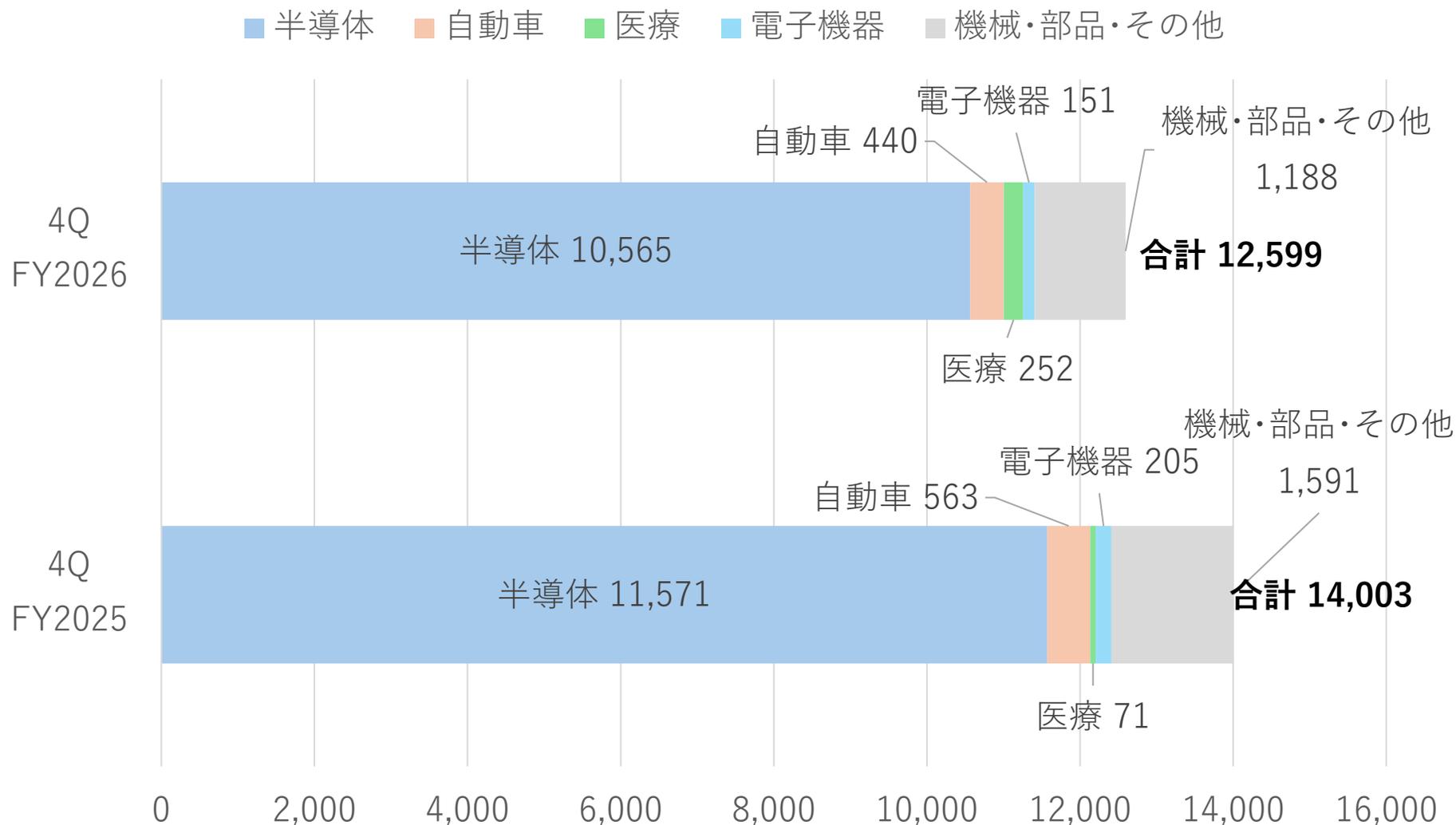
営業利益の増減要因

(百万円)



市場別売上高の内訳

(百万円)



セグメント別状況

プラスチック成形事業

ウェーハ在庫調整は底打ちしたとみられるものの、需要の回復はまだらであり、全体として回復は緩やかなものとなりました

成形機事業

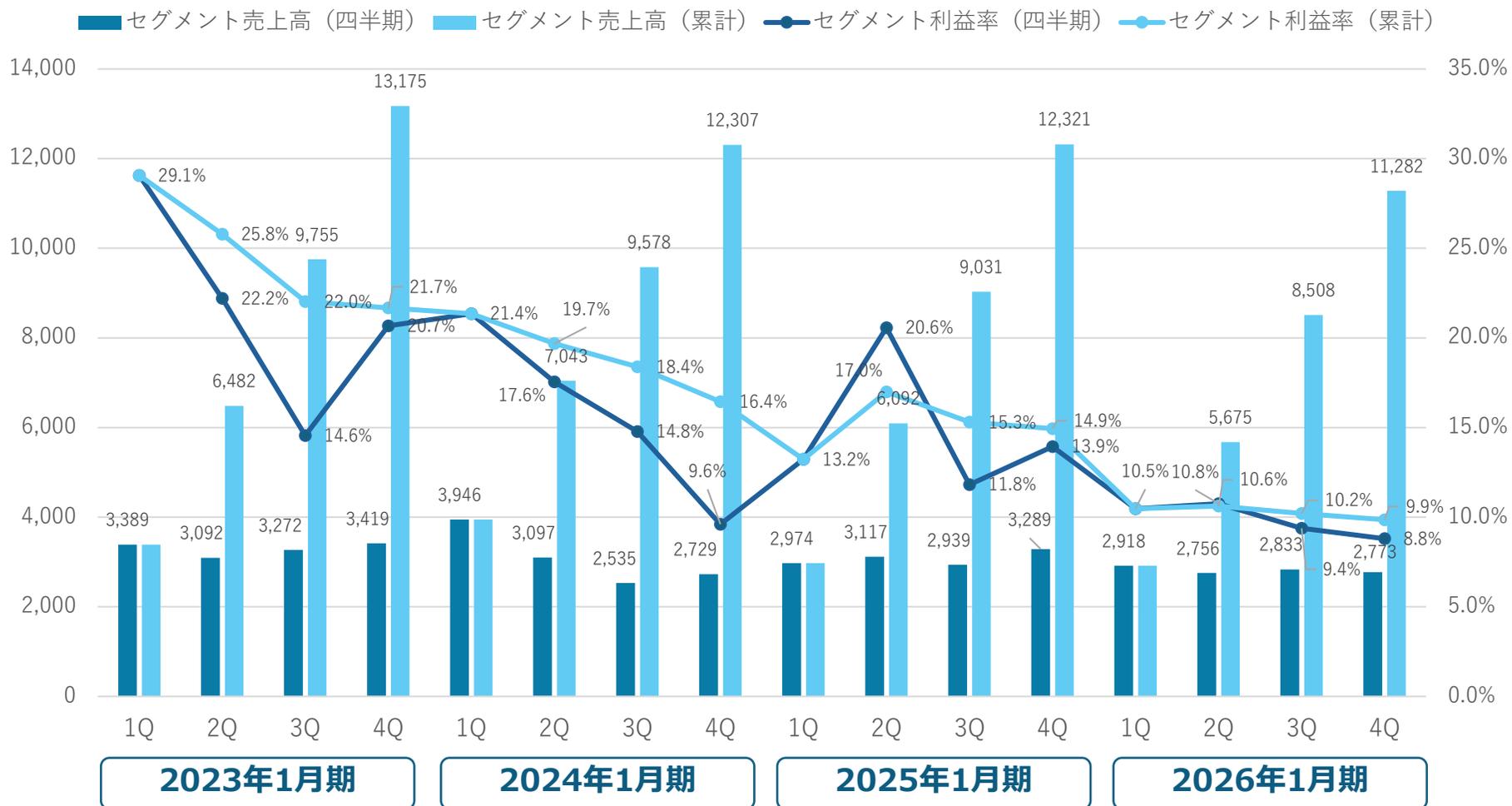
自動車業界の需要の失速等の影響を受け、受注状況が軟調に推移している一方で、部品に関しては安定供給される状況が維持されました

(百万円)

	2025年1月期 第4四半期累計期間		2026年1月期 第4四半期累計期間		前期比増減率	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	率 (%)
プラスチック成形事業	12,321	86.7	11,282	87.8	-1,039	-8.4
成形機事業	1,894	13.3	1,561	12.2	-334	-17.6
合 計	14,215	100.0	12,843	100.0	-1,372	-9.7

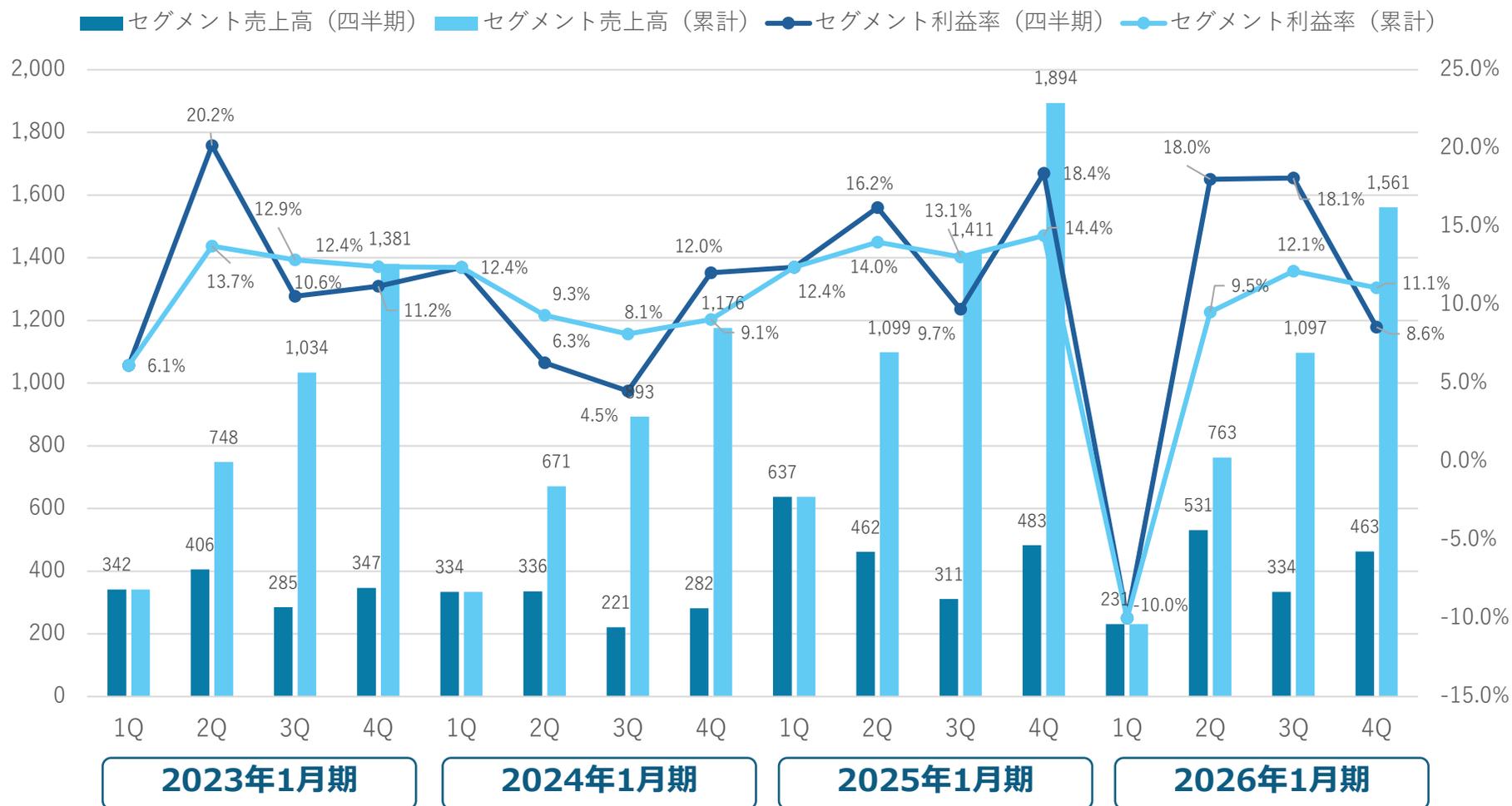
セグメント別状況 -プラスチック成形事業-

(百万円)



セグメント別状況 -成形機事業-

(百万円)



貸借対照表 (B/S)

(百万円)

資産の部	2025年1月期	2026年1月期	増減	負債・純資産の部	2025年1月期	2026年1月期	増減
流動資産	12,929	10,638	-2,291	流動負債	5,492	3,296	-2,195
現金及び預金	6,474	4,703	-1,771	仕入債務	2,540	1,528	-1,011
売上債権	3,646	3,098	-547	その他	2,951	1,768	-1,183
棚卸資産	2,354	2,491	136	固定負債	533	542	8
その他	454	345	-109	負債合計	6,026	3,839	-2,186
固定資産	15,592	16,225	632	株主資本	22,369	22,746	377
有形固定資産	15,063	15,560	497	内 利益剰余金	21,645	22,016	370
無形固定資産	35	66	31	その他の包括利益累計額	127	277	150
投資その他の資産	494	598	104	純資産合計	22,496	23,024	527
資産合計	28,522	26,864	-1,658	負債・純資産合計	28,522	26,864	-1,658
				自己資本比率	78.9%	85.7%	6.8pts

キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2025年1月期	2026年1月期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,336	1,074	△2,262
内 税金等調整前当期純利益	1,532	878	△653
内 減価償却費	1,296	1,434	137
内 仕入債務の増減額 (△は減少)	427	△1,011	△1,439
内 法人税等の支払額	△213	△517	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,239	△2,559	679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386	△288	97
現金及び現金同等物の期首残高	6,759	6,474	△285
現金及び現金同等物の期末残高	6,474	4,703	△1,771

業績予想

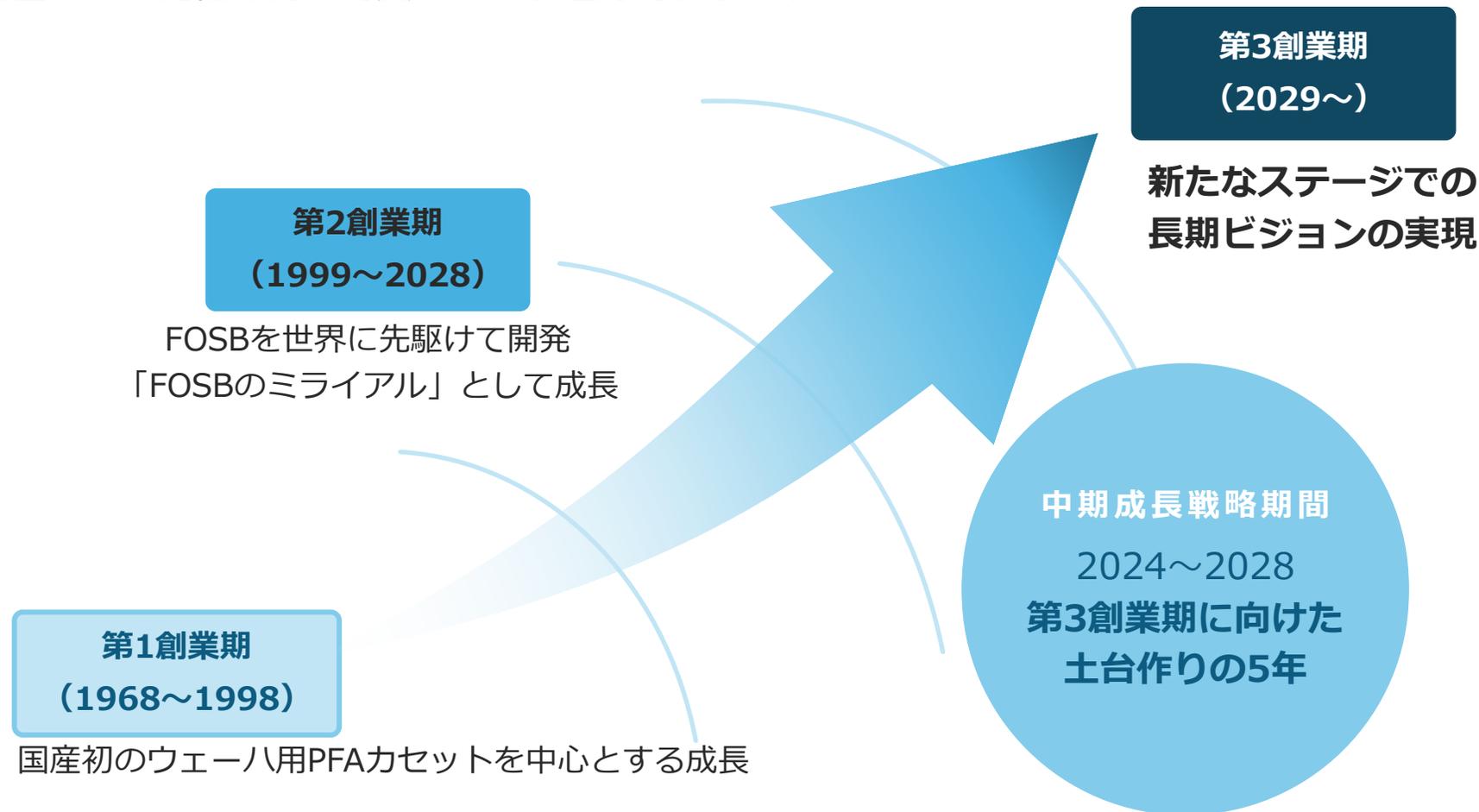
- 売上高につきましては、プラスチック成形事業は、半導体市場において、先端品の需要が旺盛な一方で、既存品の需要回復には一定の時間を要しているなか、緩やかな回復基調が継続するものと見込まれます。成形機事業は、自動車業界の動向など一部不透明な状況は継続するものの、受注状況は緩やかに回復していくと見込まれます
- 営業利益および経常利益につきましては、減価償却費の増加があるものの、稼働率上昇により、前年同期に対し増益となる見込みです

(百万円)

	2026年1月期 第1四半期 (実績)	2027年1月期 第1四半期 (予想)	対前期増減率 (%)
売上高	3,106	3,780	21.7
営業利益	108	190	75.6
経常利益	117	200	69.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	103	130	25.8

当社の発展段階と中期成長戦略の位置づけ

中期成長戦略の期間は、新たなステージで長期ビジョンを実現するための土台作りの5年間と位置づけ、覚悟を持って変革に取り組んで参ります

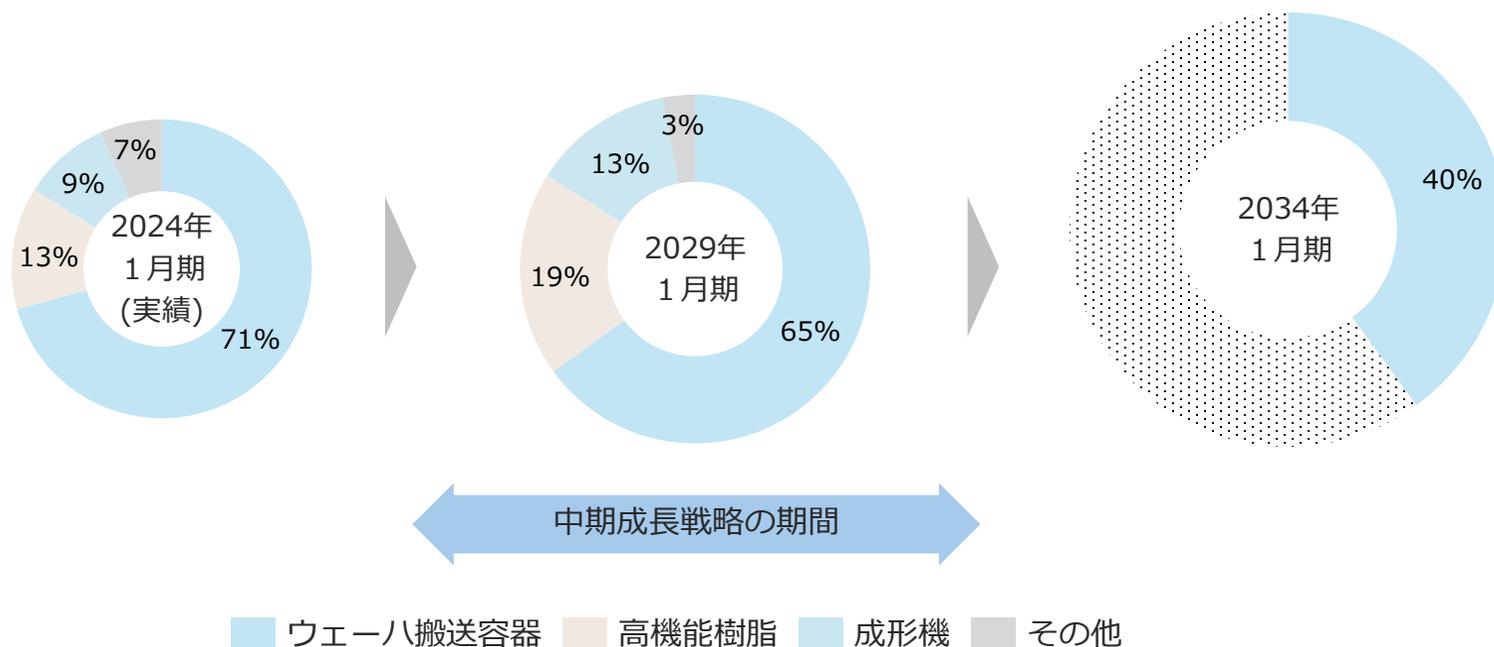


第3創業期に向けた事業ポートフォリオの変革

売上の7割をシリコンウェーハ搬送容器が占める事業ポートフォリオを変革し、2029年度以降の安定的な成長基盤を確立します

10年後に目指す事業ポートフォリオ（売上高）

2033年度にシリコンウェーハ搬送容器以外の第2、第3の柱を構築します



事業ポートフォリオに関する方針

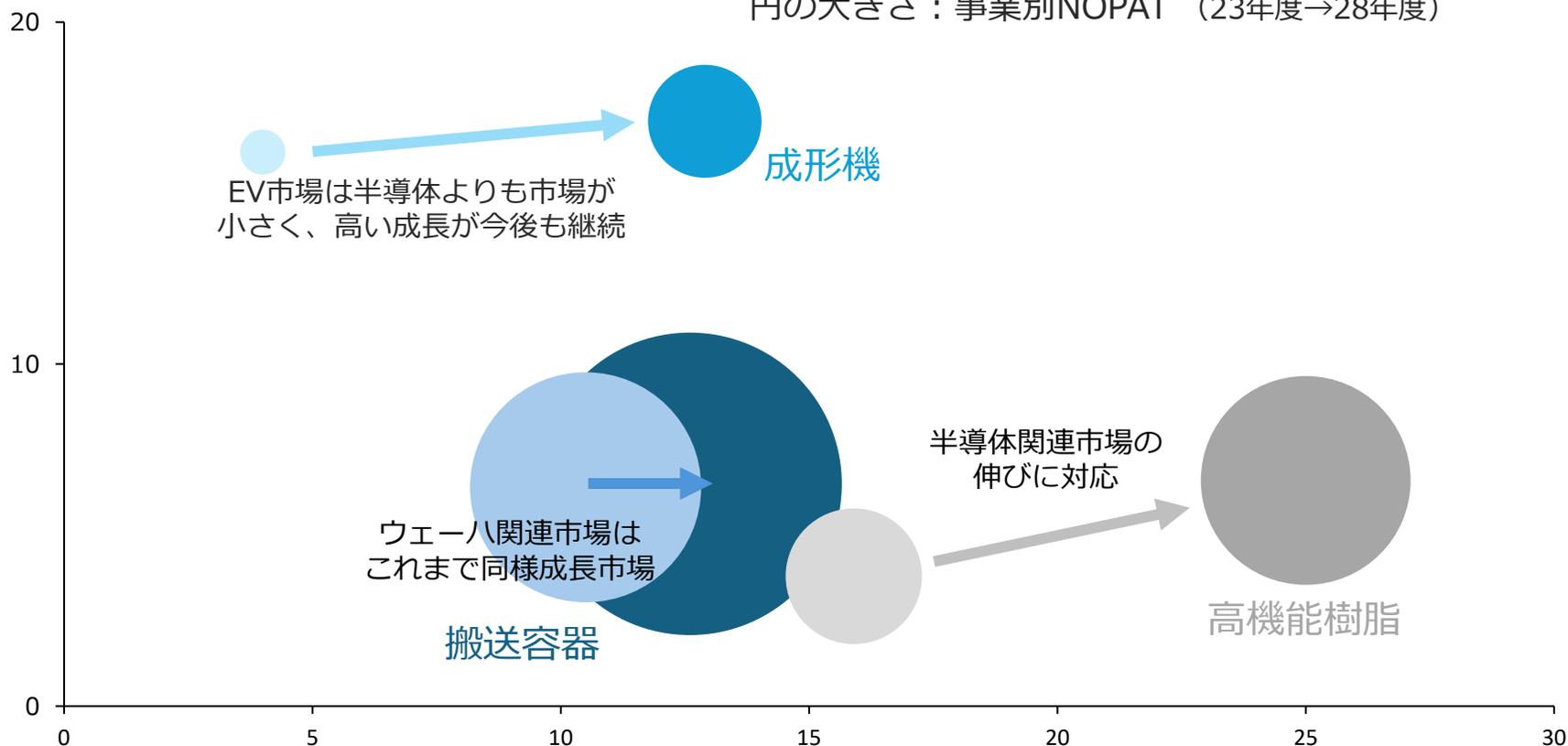
現在の主力であるシリコンウェーハ搬送容器事業を深耕しつつ、成長市場での事業拡大が見込める高機能樹脂製品、成形機の事業に経営資源を振り向けます

事業セグメント別の24年1月期見込と29年1月期目標

縦軸：市場成長率 [%] (前成長戦略期間→当成長戦略期間)

横軸：事業別ROIC [%] (23年度→28年度)

円の大きさ：事業別NOPAT (23年度→28年度)



中期成長戦略の数値目標

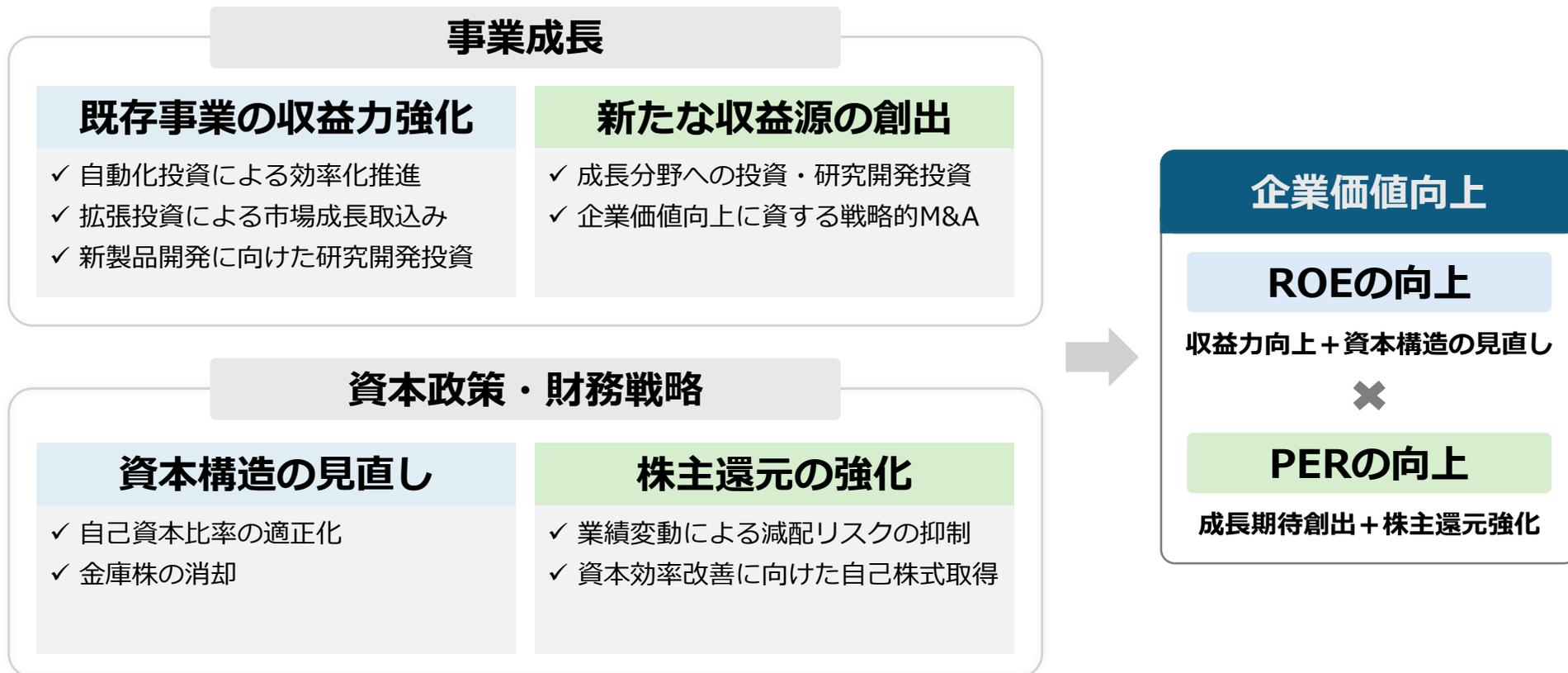
- 中期成長戦略の最終年度の2028年度（2029年1月期）に、売上高239億円、ROE11%を目指します
- 今年度（2026年1月期）から、新たに配当性向の指標を「総還元性向またはDOE」に見直し、株主還元を強化します

	2024年1月期実績		2029年1月期計画
売上高	132 億円	▶	239 億円
営業利益	15億円	▶	47 億円
営業利益率	11.5 %	▶	20.0 %
ROE	4.8 %	▶	11.1 %
配当性向	「配当性向30%」を目途とする安定配当		
↓	↓		
総還元性向 DOE	「総還元性向30%またはDOE 2%」 のいずれか高い方を下限とした安定配当		

今年度の
修正

企業価値向上に向けた新たな取り組み

今年度（2026年1月期）から企業価値向上に向けた新たな取り組みとして、更なる収益力強化による事業成長と市場からの要請に沿った資本政策・財務戦略の両輪を通じて、ROEとPERの向上を促進し、PBR 1倍超を恒常的に達成するとともに、中長期的な企業価値の最大化を目指します



事業成長に向けた取組みの重点

- 搬送容器事業** | 半導体市場の活況を念頭に、来るべきウェーハ出荷量の伸長時の増産体制整備
- 高機能樹脂事業** | 機能統合した東北新工場への生産移管・生産量拡大、新市場開拓
- 成形機事業** | ミライアル向けブロー成形機の稼働実現、EV向け成形機の開発・拡販

更なる収益力強化に向けた課題認識

重点取組み方針

搬送容器 事業	● [FOSB/FOUP] … 熊本事業所の生産ラインの自動化による収益率の向上	● 市況が転じた場合に増産可能な体制整備・生産量の拡大	既存強化
	● [FOUP] … クリーン化技術、大型～小型成形ラインアップを活かした受注獲得	● 半導体業界の「後工程」領域に向けた付加価値製品の開発	新収益源
高機能樹脂 事業	● 熊本・山口・東北3事業所の生産機能を東北に統合、統合した新工場の稼働率向上に向けた、高機能製品の生産移管および生産量の確保	● 更なる高機能製品の生産移管	既存強化
		● 新市場開拓（M&Aを含む新製品開発・研究開発）	新収益源
成形機事業	● ミライアル向けに開発した新分野成形機稼働実現	● EV向け成形機の継続的な開発・拡販	新収益源
	● EV向け封止用トランスファー成形機等の開発推進		

資本政策・財務戦略

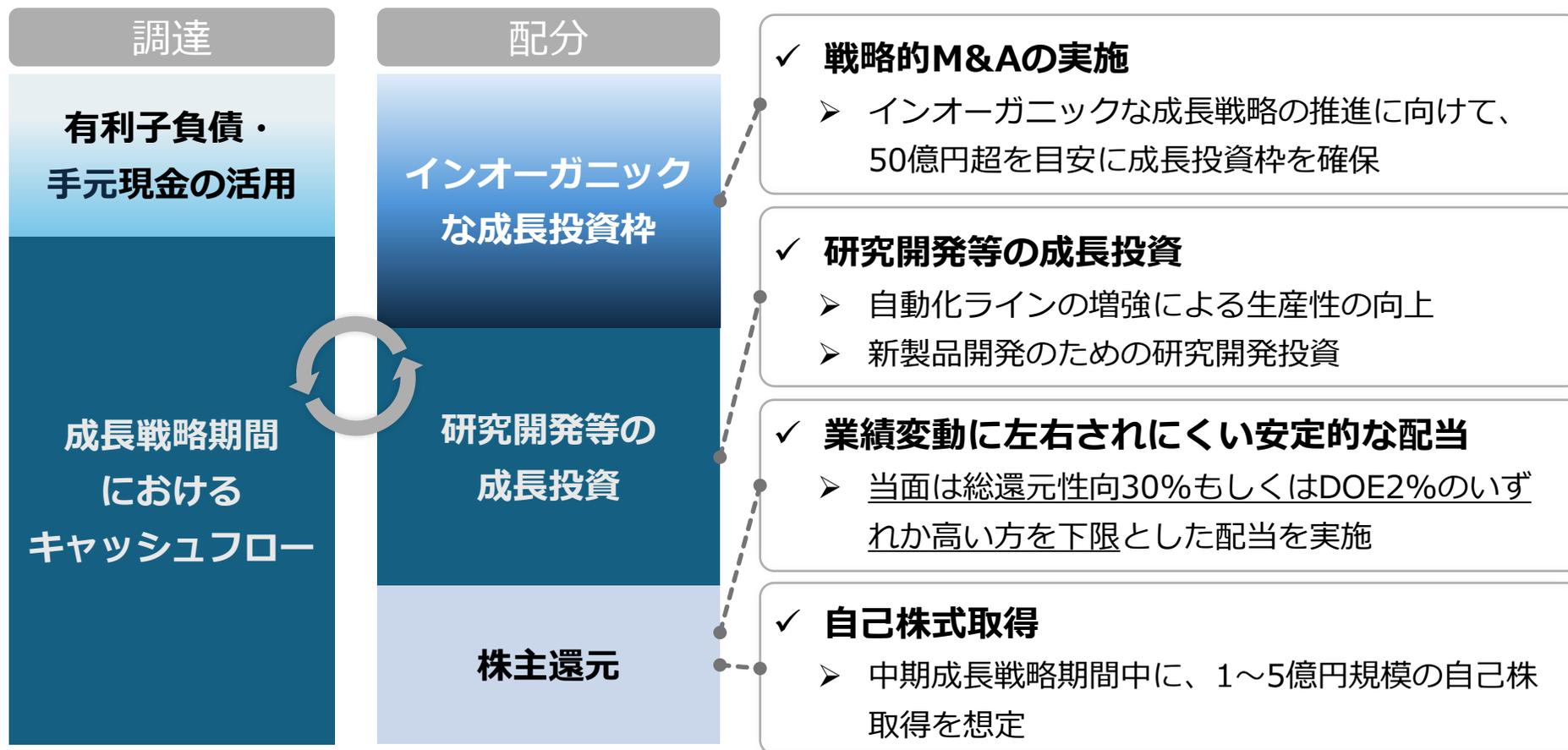
資本コストの逡減と資本効率の向上を実現するために資本政策・財務戦略の方針を見直します

		～2025年1月期	2026年1月期～	見直しの狙い
資本構成の見直し	✓ 資本構成	借入を行わず、高い自己資本比率を維持	有利子負債を活用し、財務レバレッジを効かせた最適な資本構成への転換を図る	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 資本コストの逡減 ➤ 財務レバレッジの活用 ➤ ROEの向上
	✓ 金庫株	積極的な消却は未実施	役員報酬等の必要株数以外の株式は消却する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 株式希薄化リスクの排除 ➤ EPS、BPSの向上
株主還元強化	✓ 配当方針	配当性向30%を目安とした安定配当	単年度利益に対する配当性向の安定化ではなく、配当額の安定化と強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 半導体市況のボラティリティに左右されない配当安定化
	✓ 自己株式取得	役員報酬のための取得のみ	中期成長戦略期間中に発行済み株式総数の3%程度を目安とした継続的な自己株式取得を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 資本効率性の向上 ➤ 株主への還元強化

資本コスト逡減・資本効率向上による最適な資本構成の達成を実現

キャッシュアロケーション

事業成長によるキャッシュ創出力を高め、積極的な配当や自己株式取得等の株主への還元と、更なる事業成長に向けた成長投資やM&Aに配分します



既に足掛かりを得ている分野を起点に成長への先行投資

2029年以降の第3創業期に向けて、中期成長戦略に沿ってシリコンウェーハ搬送容器以外の第2、第3の柱を構築するため、時代に必要とされ、新たな成長が見込める事業分野において、強いブランドバリューを持つ企業に対し、先行投資としてキャッシュを配分しM&Aを実行します

【先行投資の狙い】

- ① 成長分野での超過利潤獲得を通じてリスク分散を図ることにより、半導体市場に大きく依存する事業構造の景気サイクルへの耐性を強化し、ミライアルグループを持続的な成長軌道へ乗せます
- ② ハンズオンでのガバナンスを通じて、投資のモニタリングを強化し、投資先の企業価値向上を実現するとともに、更なる事業成長に向けたキャッシュアロケーションとバランスシートマネジメントを行いながら、自律的に最適な資本構成を実現し、資本コストを逡減することで、ROEとPERの向上を目指します

【M&Aの対象候補として想定する事業分野】

- ◆ 半導体事業
- ◆ 社会インフラ事業
- ◆ ライフサイエンス事業
- ◆ 産業機器事業

企業価値向上に向けた取り組みを実現するための新経営体制

持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化に向け、経営機能と執行機能の双方を強化し、経営資源の適切な配分を通じた成長投資の促進を実行します

【取締役】

氏名	新役職
兵部 匡俊	代表取締役社長
羽山 哲生	取締役
後藤 愛	取締役（社外）
野間 幹晴	取締役（社外）
松永 夏也	取締役 常勤監査等委員（社外）
木部 永二	取締役 常勤監査等委員
渡邊 寛	取締役 監査等委員（社外）

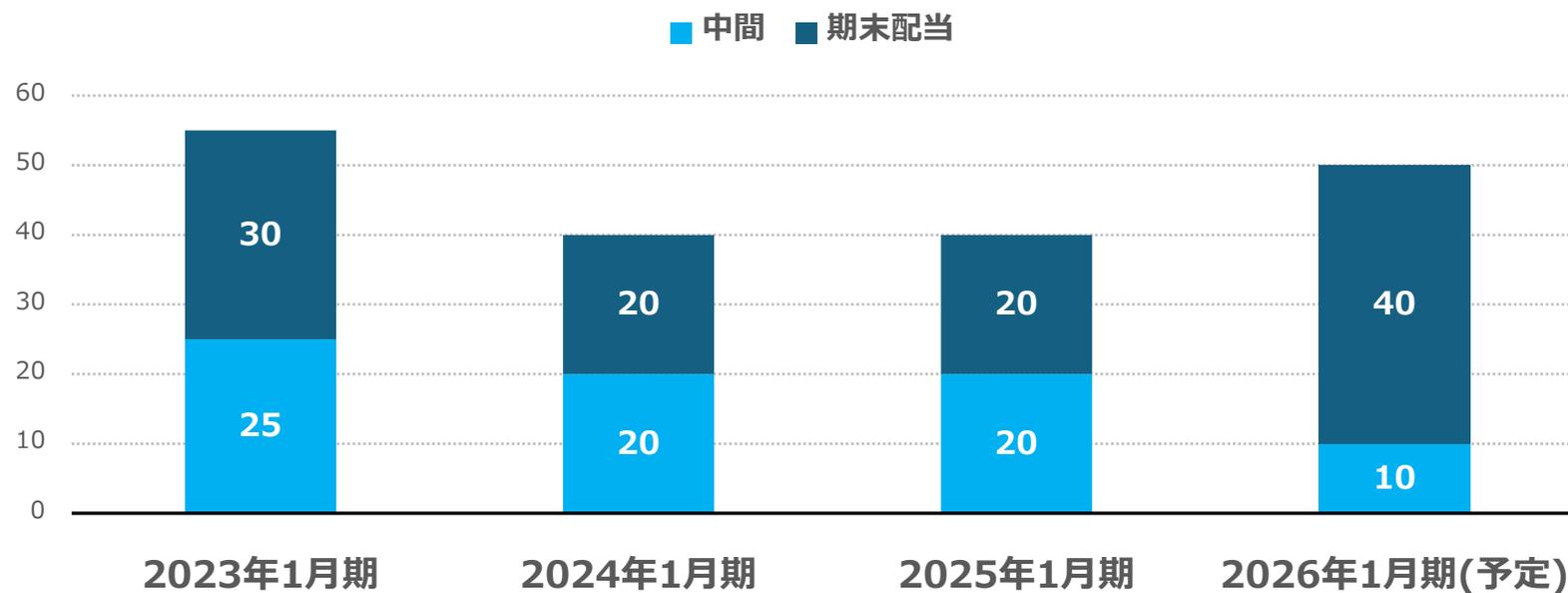
【執行役員】

氏名	新役職
兵部 匡俊	社長執行役員 CEO
野口 高史	常務執行役員 CTO 技術本部長
羽山 哲生	執行役員 CFO 経営企画・管理本部長
須田 隆英	執行役員 CMO 高機能樹脂製品事業本部長
三保 鉄平	執行役員 容器製品事業本部長
春田 謙一	執行役員 生産本部長

- ※ 1 2025年4月より、組織を機能別の本部組織に整理することにより、各組織の役割と責任を明確にすること、経営機能と執行機能の双方を強化することを目的として、本部制を導入。2026年4月以降は、市場に合わせ製品群ごとに組織を見直し、本部の新設および統廃合を実施
- ※ 2 2026年4月よりCxO制を導入し、専門性の強化、迅速な意思決定、競争力の向上、コーポレートガバナンスの強化、中長期的には企業価値の最大化を実現
- ※ 3 2026年4月23日に開催予定の第58回定時株主総会ならびに定時株主総会終了後の取締役会にて正式に決定される予定

配当金の推移

- DOE基準を導入し、半導体市況のボラティリティに左右されない配当額の安定化を図ります
- 26年1月期は年間で50円の配当を予定します（配当性向70.5%、DOE2.0%に相当）



配当性向

31.5%

35.2%

34.1%

70.5%

本資料の取り扱いについて

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

URL <https://www.miraial.co.jp/>